

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,946,550	8,853,563	16,835,959
経常利益 (千円)	288,683	328,230	697,328
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	173,089	210,658	398,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,687	208,974	364,735
純資産額 (千円)	9,272,349	9,626,136	9,472,558
総資産額 (千円)	13,932,408	14,742,367	14,652,271
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.48	23.71	44.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	65.3	64.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	606,352	746,229	1,027,658
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	421,127	354,904	529,887
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	250,705	269,658	521,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,631,832	2,795,655	2,673,987

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.83	19.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりましたが、為替の円高進行から企業収益の改善に足踏みがみられ、中国を始めとする新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、金融機関におけるシステム更新や統合案件、マイナンバー制度への対応に向けたシステム投資に加え、「AI（人工知能）」、「FinTech」及び「IoT」の活用など、ITの多様化・高度化などにより、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画のファーストステージの最終年度となる平成28年度第2四半期は、IDC関連サービスや情報セキュリティビジネスなどの商談の積極的な推進を図るとともに、埼玉県内6金融機関合同の「危機対応模擬訓練」を実施するなど、県内金融機関による地域防災への取り組みを支援してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発及び情報処理サービスなどの増収により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,853百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加や機械費の減少などにより、営業利益は285百万円（同15.7%増）、経常利益は328百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円（同21.7%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人向けマイナンバー業務及び自治体向け窓口業務のアウトソーシングや自治体向けクラウドサービスの増加などにより、売上高は4,507百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は636百万円（同11.9%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は3,027百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は312百万円（同17.8%増）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向けパッケージソフト販売などが増加したことなどにより、売上高は899百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は33百万円（同2.3%減）となりました。

(システム機器販売)

公共団体向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は419百万円（前年同期比36.0%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより、5百万円（同66.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、2,795百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は746百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費512百万円、税金等調整前四半期純利益320百万円、売上債権の減少172百万円などによるものです。また減少要因の主なものは、法人税等の支払額175百万円、たな卸資産の増加128百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、354百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出148百万円、無形固定資産の取得による支出147百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、269百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出180百万円、配当金の支払い188百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,883,966	8,883,966	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,883,966	8,883,966	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,883,966	-	1,398,557	-	473,557

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
A G S 社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷 4 丁目 2 - 1 1	1,080,600	12.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 1 丁目 1 - 8	640,000	7.20
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 - 1	600,000	6.75
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川 1 丁目 1 0 - 2 2	500,000	5.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	400,000	4.50
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷 1 丁目 1 6 - 1 3	300,000	3.38
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合 2 丁目 5 - 2 2	300,000	3.38
武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町 3 2 - 1 2	200,500	2.26
リズム時計工業株式会社	さいたま市大宮区北袋町 1 丁目 2 9 9 - 1 2	200,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 3 - 1	200,000	2.25
株式会社 K S K	東京都稲城市百村 1 6 2 5 - 2	200,000	2.25
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目 1 3 - 1 0	200,000	2.25
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町 2 丁目 3 - 1 1	200,000	2.25
計		5,021,100	56.52

(注) 第一生命保険株式会社は、平成28年10月 1 日に第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しておりま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,882,400	88,824	-
単元未満株式	普通株式 1,566	-	-
発行済株式総数	8,883,966	-	-
総株主の議決権	-	88,824	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役兼 専務執行役員	事業推進本部長兼 保険医療事業本部担 当兼 共済事業本部担当兼 システム統括部担当 兼 クラウドビジネス推 進室担当	取締役兼 専務執行役員	事業推進本部長兼 保険医療事業本部長 兼 共済事業本部担当兼 システム統括部担当 兼 クラウドビジネス推 進室担当	藤倉 広幸	平成28年7月1日
取締役兼 執行役員	企画部・人事部担当	取締役兼 執行役員	企画部・人事部担当 兼 企画部長	及川 和裕	平成28年7月1日

(執 行 役 員 の 状 況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常務執行役員	情報処理本部長	常務執行役員	情報処理本部長兼 業務部長	関口 昌樹	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,083	2,945,774
受取手形及び売掛金	2,678,827	2,506,590
有価証券	100,000	100,000
商品	69,717	169,258
仕掛品	134,072	142,883
原材料及び貯蔵品	11,546	31,346
その他	326,330	482,762
貸倒引当金	798	299
流動資産合計	6,143,779	6,378,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,389,022	2,337,434
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,012,171	930,429
その他(純額)	571,249	548,488
有形固定資産合計	5,544,959	5,388,868
無形固定資産	902,412	826,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,907	1,391,722
その他	700,213	760,880
貸倒引当金	4,000	4,000
投資その他の資産合計	2,061,120	2,148,603
固定資産合計	8,508,492	8,364,050
資産合計	14,652,271	14,742,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,707	618,892
リース債務	356,638	310,160
未払法人税等	166,019	147,701
受注損失引当金	3,043	16,342
製品保証引当金	30,453	32,327
その他	1,349,319	1,489,933
流動負債合計	2,642,180	2,615,357
固定負債		
リース債務	878,550	791,298
退職給付に係る負債	1,409,735	1,431,775
長期未払金	180,047	174,784
その他	69,200	103,015
固定負債合計	2,537,532	2,500,874
負債合計	5,179,713	5,116,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,412,711	7,567,972
株主資本合計	9,284,825	9,440,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,384	266,838
退職給付に係る調整累計額	108,651	80,788
その他の包括利益累計額合計	187,733	186,049
純資産合計	9,472,558	9,626,136
負債純資産合計	14,652,271	14,742,367

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,946,550	8,853,563
売上原価	6,244,253	6,978,034
売上総利益	1,702,297	1,875,529
販売費及び一般管理費	1,455,641	1,590,191
営業利益	246,655	285,338
営業外収益		
受取利息	368	139
受取配当金	23,397	25,335
補助金収入	28,500	28,500
その他	7,885	5,693
営業外収益合計	60,151	59,669
営業外費用		
支払利息	17,732	16,499
持分法による投資損失	-	238
その他	391	39
営業外費用合計	18,123	16,777
経常利益	288,683	328,230
特別損失		
固定資産除却損	856	7,749
貸倒引当金繰入額	4,800	-
その他	200	-
特別損失合計	5,856	7,749
税金等調整前四半期純利益	282,827	320,481
法人税、住民税及び事業税	98,367	144,792
法人税等調整額	11,369	34,968
法人税等合計	109,737	109,823
四半期純利益	173,089	210,658
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,089	210,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,097	29,546
退職給付に係る調整額	27,694	27,862
その他の包括利益合計	97,402	1,683
四半期包括利益	75,687	208,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,687	208,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,827	320,481
減価償却費	520,607	512,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,800	499
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,656	13,298
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,334	1,874
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,372	22,040
長期未払金の増減額(は減少)	11,859	5,262
受取利息及び受取配当金	23,766	25,475
補助金収入	28,500	28,500
支払利息	17,732	16,499
持分法による投資損益(は益)	-	238
固定資産除売却損益(は益)	856	7,749
売上債権の増減額(は増加)	530,669	172,236
たな卸資産の増減額(は増加)	138,493	128,153
仕入債務の増減額(は減少)	353,665	117,815
その他	86,233	122,388
小計	727,356	883,991
利息及び配当金の受取額	23,762	25,512
利息の支払額	17,732	16,499
補助金の受取額	28,500	28,500
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	155,535	175,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,352	746,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の売却による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	300,463	148,860
無形固定資産の取得による支出	120,643	147,919
投資有価証券の取得による支出	-	70,952
その他	19	12,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,127	354,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	170,820	180,900
配当金の支払額	79,884	88,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,705	269,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,480	121,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,312	2,673,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,631,832	2,795,655

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が33,442千円、利益剰余金が33,442千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	574,253千円	627,107千円
貸倒引当金繰入額	59	0
退職給付費用	46,550	50,315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,179,610千円	2,945,774千円
有価証券	1,752,295	100,000
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金など	300,074	250,119
現金及び現金同等物	2,631,832	2,795,655

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	79,955	9	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	88,839	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	88,839	10	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	97,723	11	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,298,024	2,490,020	850,264	308,241	7,946,550	7,946,550	-	7,946,550
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,298,024	2,490,020	850,264	308,241	7,946,550	7,946,550	-	7,946,550
セグメント利益	568,558	265,406	33,893	16,794	884,653	884,653	637,998	246,655

(注) 1.セグメント利益の調整額 637,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 637,998千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,507,672	3,027,144	899,514	419,232	8,853,563	8,853,563	-	8,853,563
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,507,672	3,027,144	899,514	419,232	8,853,563	8,853,563	-	8,853,563
セグメント利益	636,195	312,524	33,105	5,654	987,479	987,479	702,140	285,338

(注) 1.セグメント利益の調整額 702,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 702,140千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償
却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円48銭	23円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	173,089	210,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	173,089	210,658
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,883,966	8,883,966

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 97,723千円

(ロ) 1 株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月30日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

A G S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。